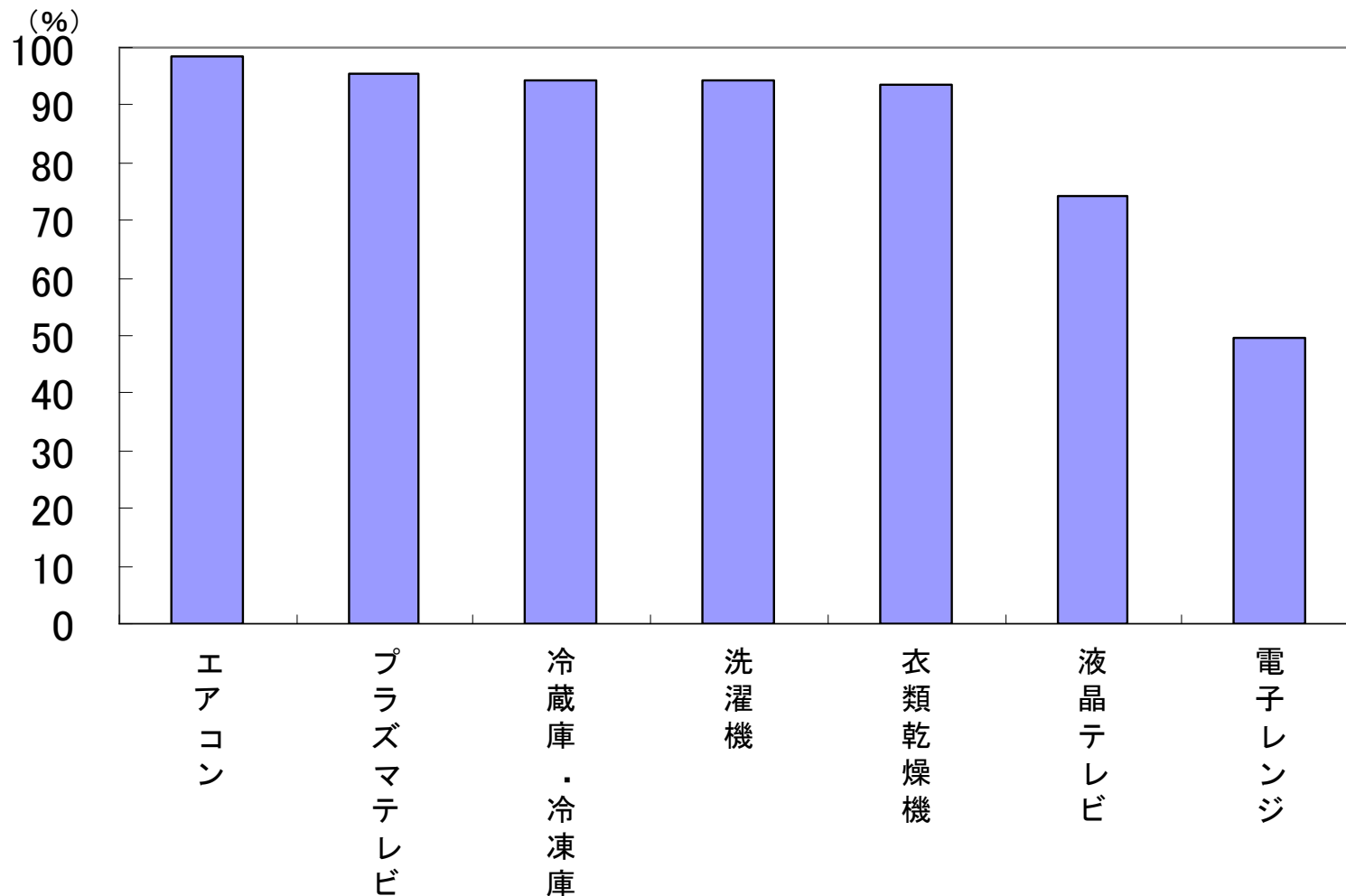


参考7-2 小売業者における主な家電品目ごとの配送比率

衣類乾燥機、プラズマテレビは約9割、液晶テレビは約7割と配送率が高い
電子レンジは、製品の小型化・郊外型店舗の拡大等を背景として比較的配送率が低い



参考7-3 法の対象要件に係る液晶テレビ・プラズマテレビの性質

①処理困難性

- 大型で重量のあるものが多い
- バックライトの蛍光管に水銀が含有(液晶テレビ)
- 自治体による推定回収量 212トン(平成16年度)
- ※参考:ブラウン管テレビのメーカーによる処理重量:12万トン(平成18年度)

②経済性の制約が著しくない

- 今後、普及台数の増加に伴って相当量の金属等の回収が見込まれる
- 国内出荷台数(近年急速に普及):
液晶テレビ267万台・プラズマテレビ34万台(平成16年度)
- 金属が組成の約40%

③環境配慮設計の効果が大きい

- 製品構成が複雑であり、設計・部品の選択が再商品化に影響を及ぼす。

④高い配送率*

- 液晶テレビ:消費者アンケートの結果約78% 量販店約60-80% 地域小売店約100%
- プラズマテレビ:消費者アンケートの結果約89% 量販店約100% 地域小売店約100%

備考:液晶・プラズマテレビの再商品化については、①ブラウン管テレビと素材構成が大きく異なること(参考P10参照)、②ガラスパネルの再商品化等において技術面、コスト面での課題があることには留意が必要。

*各品目の配送率は、次により調査
・消費者千人を対象にしたインターネットアンケート調査結果(回答者数は品目により異なる)
・量販店36店舗及び地域小売店14店舗を対象にしたヒアリング調査

参考7-4 法の対象要件に係る衣類乾燥機の性質

①処理困難性

- 大型で比較的重量があり、自治体において処理困難
- 自治体による推定回収量 0.25万トン（平成16年度）

②経済性の制約が著しくない

- 洗濯機と一体として取り扱われるケースが多く、効率的な回収・再商品化が可能
- 国内出荷台数15万台（平成16年度）
- 金属が組成の約70%

③環境配慮設計の効果が大きい

- 製品構成が複雑であり、設計・部品の選択が再商品化に影響を及ぼす。

④高い配送率

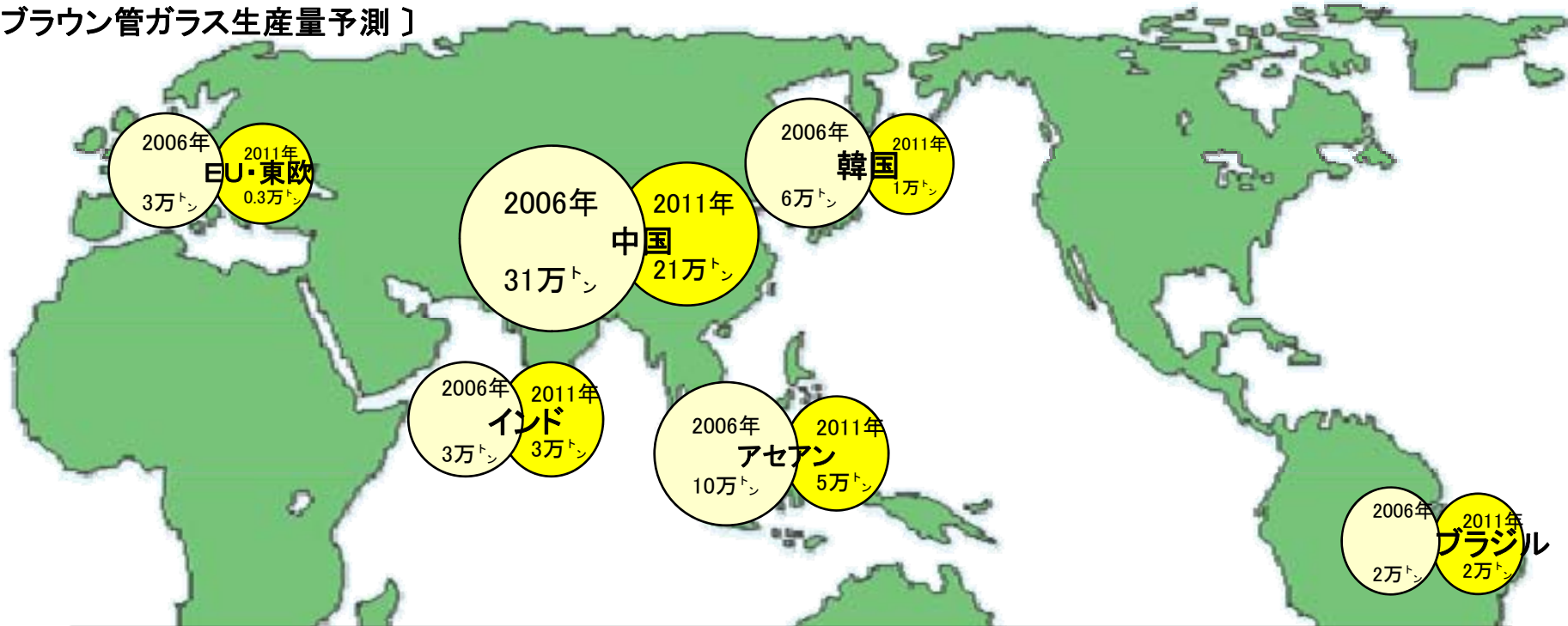
- 消費者アンケートの結果約93% 量販店約95% 地域小売店約100%

備考：衣類乾燥機は洗濯機と一体として取り扱われるケースが多いことから、洗濯機との取扱いの違いが、実際の引取りの現場で消費者の混乱を招く可能性がある

参考7-5 精製ブラウン管ガラスの世界需要予測

- ・ブラウン管テレビの世界需要は、縮小
 - ・2006年 119百万台 ⇒ 2011年 68百万台(2006年比 57%)
- ・ブラウン管ガラスの世界需要も縮小。また生産国は数カ国に絞り込まれると予測。

〔ブラウン管ガラス生産量予測〕



| | 2006年 | 2011年 | |
|--------------------|-----------|-------|-----------------------------|
| ブラウン管ガラス生産予測： | 182万ton | ⇒ | 105万ton (2006年比 57%) |
| 精製ブラウン管ガラス需要予測： | 55～73万ton | ⇒ | 32～42万ton (想定使用率30%～40%) |
| (うち アジア) | 50～68万ton | ⇒ | 30～40万ton (同上) |
| 日本の精製ブラウン管ガラス発生予測： | 6万ton | ⇒ | 17～27万ton (想定1100～1800万台回収) |

出典：第8回合同会合（平成19年4月27日）（社）電子情報技術産業協会、（財）家電製品協会資料より作成